

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第148期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	816,738	957,086	1,576,697
経常利益 (千円)	24,810	171,745	97,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	16,117	121,147	102,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,994	121,140	102,914
純資産額 (千円)	3,545,803	3,752,510	3,631,467
総資産額 (千円)	6,146,297	6,303,448	6,232,833
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.40	115.77	97.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	59.5	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,452	165,998	210,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,829	41,379	26,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,708	45,491	102,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	564,023	731,826	652,699

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	10.39	7.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、原材料価格の上昇や為替相場の動向への警戒感に加え、天候不順・自然災害の影響もあり、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」における話題作の上映や、「シネマカリテ」における映画祭の開催が好評を博しましたが、映画配給関連諸費用の発生もあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの状況等に大きな変化はなく営業成績は安定的に推移し、また自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が短期的に見込みにくい状況もあり、セグメント利益は減少いたしました。また、第1四半期連結会計期間において不動産投資に係る一時的な収入があり、その結果、全体として売上高は9億5千7百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比649.9%増）、経常利益は1億7千1百万円（前年同期比592.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千1百万円（前年同期比651.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

「新宿武蔵野館」では、『志乃ちゃんは自分の名前が言えない』『英国総督 最後の家』『きみの鳥はうたえる』、「シネマカリテ」では、映画祭『カリテ・ファンタスティック!シネマコレクション2018』を開催し、自社買付配給作品である中国・香港合作映画『閃光少女』をはじめとした個性豊かな作品を多数上映し好評を博しましたが、全体的に映画興行収入は伸び悩みました。また、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用負担の影響もあり、部門全体の売上高は3億5百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失は3千2百万円(前年同期は3千1百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、業界の動向に気を配りながら取引の機会を窺っているものの、具体的な営業成績の計上には至っておりません。また、第1四半期連結会計期間に不動産投資に係る一時的な収入の計上があり、その結果、部門全体の売上高は4億3千6百万円(前年同期比52.1%増)、セグメント利益は3億2千7百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

学生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、新規教習生の獲得が難しい時期ではあるものの、車種別に多様な教習プランを用意し、営業成績の維持に努めました。その結果、部門全体の売上高は1億6千7百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は1千4百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、キャラクターグッズの販売や各種イベント等の開催により集客をはかり、営業成績はほぼ前年同期並みに止まりました。その結果、部門全体の売上高は4千2百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。部門全体の売上高は4百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少はあったものの、不動産投資に係る一時的な収入等による現金及び預金の増加があったことなどから流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ7千万円増の63億3百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ5千万円減の25億5千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増の37億5千2百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において1億6千5百万円の資金を得て、投資活動において4千1百万円、財務活動において4千5百万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、1億6千7百万円増加の7億3千1百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益1億7千1百万円等があった一方、持分法による投資利益1千1百万円があったこと等により、1億6千5百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4千万円等により、4千1百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出3千3百万円、リース債務の返済による支出1千2百万円等があり、4千5百万円（前年同期は7千7百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

### (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

#### (8)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間におきましては、不動産投資に係る一時的な収入1億5千万円があったことにより、前年同期と比べ、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しておりますが、基幹事業の経常的な営業利益の積み上げによる安定的な内部留保の確保には、いましばらくの時間を要するものと考えております。そのため今後も、将来の安定的な利益配分を念頭に置き、自己資本の充実に向けて、既存事業のさらなる強化に加え、映画の自社買付配給等の映画事業に関連した新たなビジネス・コンテンツの開発にも力を入れ、グループの収益力の強化と早期復配の実現に向け、経営の全力を傾注してまいります。

映画事業におきましては、映画祭の開催や話題作の上映により一定の評価は得られたものの、総じて、お客様のニーズと当社が提供する番組編成に乖離が生じていたことが営業成績に影響を及ぼしたものと認識・分析しております。今後は、当社が所有する東京都新宿地区5スクリーンの連携による映画の相互上映や、よりお客様のニーズを把握するために業界の情報・動向をしっかりと把握し番組編成に生かすなどの対策をはかってまいります。また、映画の自社買付配給につきましても、当第2四半期に自社買付配給作品『閃光少女』を公開し好評を博しましたが、今後も映画の規模や品質、収益性等のバランスを考慮し、より良い映画を買い付け配給していくことで映画興行との相乗効果をはかってまいります。

不動産事業におきましては、不動産投資に係る一時的な収入があったことにより、前年同期に比べ増益となりましたが、当社の賃貸物件・投資物件はいずれも首都圏の利便性の高い場所に所在し、顧客の確保においても安定性を維持出来ていることが堅調な営業成績につながっているものと認識・分析しております。今後も、収益物件の価値を高めるべく、関連業者や顧客との連携・連絡に気を配り、しっかりとプロパティ・マネジメント行っていくことで安定した収益の確保をはかってまいります。

自動車教習事業におきましては、少子化や若年層の運転免許離れ、また近隣の自動車教習所との競合といった厳しい経営環境が教習生の確保に影響を及ぼしているものと認識・分析しております。そのような経営環境の中、普通自動車運転免許以外にも、大型自動車、中型自動車、大型二輪、普通二輪、大型特殊自動車等、多様な車種の教習メニューを受けられるコンテンツの充実性をよりPRし、多くの教習プランを用意して、収益の維持に努めてまいります。

商事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーター・ラビット・ガーデン・カフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、そのイメージキャラクターの人気を生かした店舗作りと顧客の嗜好とのマッチングが営業成績に影響を及ぼす重要な要素であると認識・分析しております。そのため、イメージキャラクターの魅力を生かしたオリジナルメニューやグッズの開発、イベントの開催など、営業成績の向上に向けて収益力の強化をはかってまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,000	1,050,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,050,000	1,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		1,050,000		1,004,500		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	348,068	33.26
有限会社河野商事	東京都新宿区3丁目36-6	100,000	9.55
河野優子	東京都渋谷区	82,463	7.88
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	52,662	5.03
有限会社エムワン・インベスト メンツ	東京都港区港南2丁目15-3	47,900	4.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中 央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトン スクエア オフィスタワーZ棟)	38,000	3.63
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	30,300	2.89
長谷川際一	埼玉県さいたま市見沼区	10,200	0.97
穂本龍志	東京都杉並区	4,240	0.40
河野勝樹	東京都渋谷区	3,291	0.31
計		717,124	68.52



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,040,900	10,409	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	1,050,000		
総株主の議決権		10,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 36 - 6	3,500		3,500	0.33
計		3,500		3,500	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	652,699	731,826
売掛金	37,115	42,604
たな卸資産	1 2,340	1 4,274
その他	58,923	51,270
貸倒引当金	970	376
流動資産合計	750,108	829,600
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	731,968	737,693
機械装置及び運搬具（純額）	35,827	30,711
工具、器具及び備品（純額）	27,367	25,898
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	69,919	57,699
建設仮勘定	3,715	-
有形固定資産合計	4,772,966	4,756,169
<b>無形固定資産</b>		
借地権	67,260	67,260
その他	13,368	12,103
無形固定資産合計	80,628	79,363
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	446,390	458,036
繰延税金資産	46,415	43,910
敷金及び保証金	89,146	88,646
その他	51,785	53,163
貸倒引当金	4,607	5,442
投資その他の資産合計	629,130	638,314
<b>固定資産合計</b>	5,482,725	5,473,848
<b>資産合計</b>	6,232,833	6,303,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,318	91,944
短期借入金	66,348	66,348
リース債務	22,243	18,725
未払法人税等	6,200	53,918
賞与引当金	11,435	12,511
その他	321,142	266,125
流動負債合計	513,687	509,573
固定負債		
長期借入金	211,675	178,501
リース債務	47,675	38,973
退職給付に係る負債	110,194	105,763
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,036	618,956
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	7,994	8,066
固定負債合計	2,087,678	2,041,363
負債合計	2,601,366	2,550,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	180,802	301,949
自己株式	8,451	8,549
株主資本合計	1,176,851	1,297,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	2,526
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,454,616	2,454,610
純資産合計	3,631,467	3,752,510
負債純資産合計	6,232,833	6,303,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	816,738	957,086
売上原価	462,829	451,734
売上総利益	353,909	505,351
販売費及び一般管理費	1 332,648	1 345,925
営業利益	21,260	159,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,504	2,278
持分法による投資利益	7,607	11,716
その他	1,902	1,054
営業外収益合計	12,014	15,049
営業外費用		
支払利息	1,590	1,053
遊休資産維持管理費用	6,515	-
その他	359	1,677
営業外費用合計	8,464	2,730
経常利益	24,810	171,745
税金等調整前四半期純利益	24,810	171,745
法人税、住民税及び事業税	9,304	48,090
法人税等調整額	611	2,507
法人税等合計	8,693	50,598
四半期純利益	16,117	121,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,117	121,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	16,117	121,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	877	6
その他の包括利益合計	877	6
四半期包括利益	16,994	121,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,994	121,140

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,810	171,745
減価償却費	55,854	54,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	232	241
受取利息及び受取配当金	2,504	2,278
支払利息	1,590	1,053
持分法による投資損益(は益)	7,607	11,716
売上債権の増減額(は増加)	6,979	5,489
たな卸資産の増減額(は増加)	1,769	1,933
仕入債務の増減額(は減少)	5,643	5,625
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	4,931	80
その他	32,932	42,626
小計	121,093	169,447
利息及び配当金の受取額	2,504	2,278
利息の支払額	1,591	1,109
法人税等の支払額	46,554	4,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,452	165,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,379	40,563
無形固定資産の取得による支出	3,395	-
その他	1,945	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,829	41,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	64,234	33,174
リース債務の返済による支出	13,222	12,220
自己株式の取得による支出	252	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,708	45,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,085	79,126
現金及び現金同等物の期首残高	572,108	652,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 564,023	1 731,826

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	554千円	426千円
映像使用权	156千円	2,197千円
貯蔵品	1,630千円	1,650千円
合計	2,340千円	4,274千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(株)野和ビル	341,000千円	(株)野和ビル	325,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	90,947千円	92,980千円
役員報酬	62,030千円	63,718千円
賞与金・賞与引当金繰入額	14,268千円	14,923千円
減価償却費	13,771千円	14,378千円
地代家賃	49,622千円	49,622千円
退職給付費用	3,425千円	3,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	564,023千円	731,826千円
現金及び現金同等物	564,023千円	731,826千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	319,640	287,233	162,358	42,736	811,969	4,769	816,738
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	319,640	322,441	162,358	42,736	847,177	4,769	851,947
セグメント利益又は損失( )	31,713	183,670	14,864	3,920	170,742	1,877	172,620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,742
「その他」の区分の利益	1,877
セグメント間取引消去	691
全社費用(注)	152,050
四半期連結損益計算書の営業利益	21,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	305,498	436,945	167,775	42,625	952,844	4,242	957,086
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	305,498	472,153	167,775	42,625	988,052	4,242	992,295
セグメント利益又は損失( )	32,460	327,493	14,320	3,990	313,345	1,538	314,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,345
「その他」の区分の利益	1,538
セグメント間取引消去	266
全社費用(注)	155,191
四半期連結損益計算書の営業利益	159,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円40銭	115円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	16,117	121,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	16,117	121,147
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,628	1,046,481

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり四半期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

武蔵野興業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。